

# 島根県の経済動向

統 第 8 0 号 の 2  
平成 2 7 年 6 月 2 日

平成 2 7 年 3 月 分

政策企画局統計調査課

一 島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、  
引き続き緩やかな持ち直しの動きとなっている一

生産活動は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いている。個人消費は弱い動きが続いている。投資動向は持ち直しているが、このところ弱い動きがみられる。

生産活動	⇒	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は107.6で前月比で1.4%上昇した。前年比は▲8.4%と2か月連続で下回った。大口電力需要実績は0.2%と10か月ぶりに前年を上回った。 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
雇用情勢	⇒	～緩やかな改善の動き～	雇用面は、有効求人倍率は1.09倍で前月より0.02ポイント下降し、新規求人数は▲7.6%と9か月連続で前年を下回った。所得面は、現金給与総額は▲0.9%と2か月ぶりに前年を下回り、きまって支給する給与は▲0.6%と3か月連続で前年を下回った。 雇用情勢は、緩やかな改善の動きが続いている。
個人消費	⇒	～弱い動き～	大型小売店販売額は▲13.1%と2か月ぶりに前年を下回った。ホームセンター販売額は▲21.3%、家電大型専門店販売額は▲41.2%とそれぞれ12か月連続で前年を下回った。新車登録台数は▲7.0%と3か月連続で前年を下回った。 個人消費は、弱い動きが続いている。
投資動向	⇒	～持ち直している～	建築着工床面積（非居住用）は0.6%と4か月連続で前年を上回った。公共工事請負金額は▲32.9%と4か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は31.8%と3か月連続で前年を上回った。 投資動向は、持ち直しているが、このところ弱い動きがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数13件～	企業倒産件数は13件。うち建設業は3件、製造業は4件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年4.7%増～	銀行預金残高は81か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は55か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年1.2%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は102.6となり、前年比1.2%の上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成27年6月2日公表）		CI先行指数は63.5となり、2か月連続の下降となった。 CI一致指数は97.5となり、2か月連続の上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成27年3月12日公表）		財務省松江財務事務所が公表した景況判断BSIは、現状（27年1～3月期）は、▲16.8%ポイントと「下降」超幅が拡大している。 26年度の設備投資計画は、前年度比69.5%の増加見込みとなっている。（製造業 90.7%、非製造業 19.9%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	111.7	110.4	109.7	117.2	106.1	107.6
	〃（原指数）	▲ 2.1	▲ 7.2	▲ 3.3	0.6	▲ 8.1	▲ 8.4
	大口電力需要実績	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.7	0.2
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.17	1.20	1.19	1.16	1.11	1.09
	新規求人数	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 14.2	▲ 7.6
	常用労働者数	▲ 0.2	▲ 0.3	0.6	1.2	1.6	1.5
	現金給与総額	0.6	0.5	4.3	▲ 1.3	0.2	▲ 0.9
	きまって支給する給与	▲ 0.4	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6
	所定外労働時間（製造業）	▲ 1.1	▲ 0.2	3.0	▲ 10.9	▲ 6.6	▲ 0.6
個人消費	大型小売店販売額	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 4.4	0.7	▲ 13.1
	ホームセンター販売額	▲ 4.8	▲ 9.3	▲ 4.8	▲ 6.2	▲ 4.0	▲ 21.3
	家電大型専門店販売額	▲ 18.1	▲ 13.3	▲ 18.2	▲ 13.4	▲ 32.2	▲ 41.2
	乗用車新車登録台数	▲ 3.7	▲ 7.5	6.3	▲ 24.0	▲ 18.6	▲ 7.0
	出雲空港利用者数	▲ 13.6	▲ 15.7	▲ 6.5	0.4	8.2	▲ 0.5
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲ 7.0	▲ 49.5	82.7	1.1	270.6	0.6
	公共工事請負金額	▲ 9.3	5.9	▲ 14.4	▲ 23.6	▲ 41.7	▲ 32.9
	新設住宅着工戸数	▲ 40.7	▲ 13.0	▲ 10.2	5.3	44.1	31.8
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	1	3	3	4	4	13
	* 負債総額（百万円）	72	169	181	773	437	2,993
金融情勢	銀行預金残高	1.9	2.0	1.1	2.3	1.7	0.2
	銀行貸出金残高	5.0	4.7	5.2	6.6	6.2	4.7
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	103.6	103.3	103.1	102.5	102.3	102.6
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	72.0	73.4	66.6	76.2	69.8	63.5
	* 景気動向指数（CI一致指数）	101.9	99.2	101.3	95.1	96.7	97.5

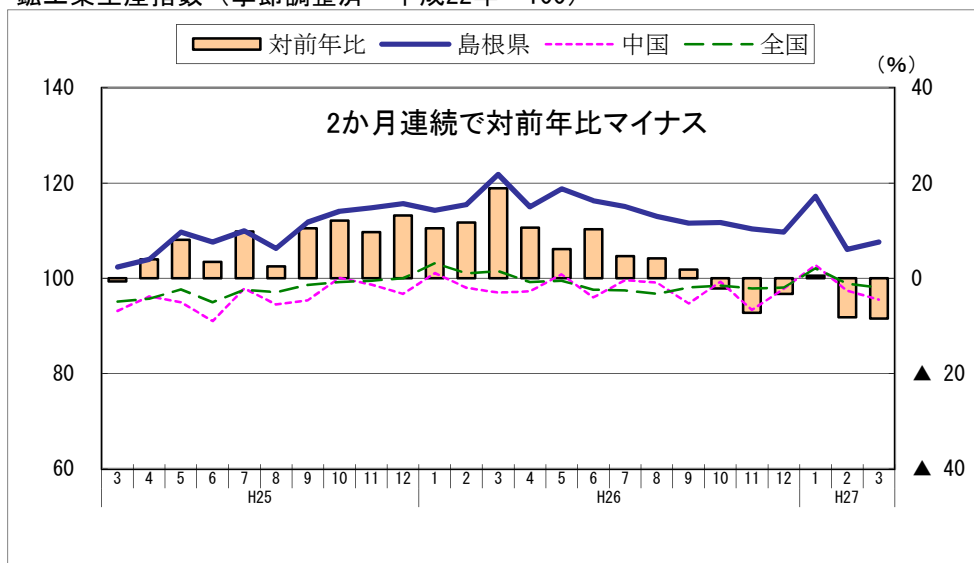
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成27年5月27日											
	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・ 生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</li> <li>・ 企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</li> <li>・ 雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成27年5月21日											
	<p>～ 持ち直している ～</p> <p>中国地域の経済は、雇用や設備投資に良い動き、生産は一部に持ち直しの動きがみられ、景況感は現状、先行きともに上昇しており、持ち直している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…一部に持ち直しの動き</td> <td>7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加</td> </tr> <tr> <td>2. 景況感…現状、先行きともに上昇</td> <td>8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…増加</td> <td>9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少</td> </tr> <tr> <td>4. 物価…消費者物価は上昇、企業物価は下落</td> <td>10. 貿易…輸出は増加、輸入は減少</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…前年の消費増税前の駆け込み需要の影響により、減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…前年度を上回る見込み</td> <td></td> </tr> </table>	1. 生産動向…一部に持ち直しの動き	7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加	2. 景況感…現状、先行きともに上昇	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇	3. 産業用電力需要…増加	9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少	4. 物価…消費者物価は上昇、企業物価は下落	10. 貿易…輸出は増加、輸入は減少	5. 個人消費…前年の消費増税前の駆け込み需要の影響により、減少		6. 設備投資…前年度を上回る見込み
1. 生産動向…一部に持ち直しの動き	7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加											
2. 景況感…現状、先行きともに上昇	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇											
3. 産業用電力需要…増加	9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少											
4. 物価…消費者物価は上昇、企業物価は下落	10. 貿易…輸出は増加、輸入は減少											
5. 個人消費…前年の消費増税前の駆け込み需要の影響により、減少												
6. 設備投資…前年度を上回る見込み												
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2015年5月1日											
	<p>山陰の景気は、緩やかな回復基調を続けている。最終需要についてみると、個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、緩やかな金融環境にも支えられ、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するもとで緩やかに増加している。一方、公共投資はこれまで増加傾向にあったが、足もとで減少している。こうした需要動向のもと、生産は持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるが、全体としては底堅く推移している。</li> <li>・ 住宅投資は、雇用・所得環境の改善や緩やかな金融環境に支えられ、持ち直している。</li> <li>・ 設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかに増加している。</li> <li>・ 公共投資は減少している。</li> <li>・ 生産は持ち直している。</li> <li>・ 雇用・所得環境は着実に改善している。</li> </ul>											
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2015年4月30日											
	<p>消費増税前の駆け込み需要の反動により個人消費などに弱さが残るものの、雇用情勢が持ち直し傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、予算執行の前倒し等の影響で、年度後半の請負金額は前年比で減少が続き、総じて弱い動きになっている。</li> <li>・ 設備投資は、2014年度は前年度を上回る見込みであり、2015年度は一転して前年度を下回る計画（企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2014年度見込み対前年度比19.6%増、2015年度計画同14.5%減）。</li> <li>・ 住宅建設は、駆け込み需要の反動による影響は和らいでおり、足元で持ち直しの動きもみられる。</li> <li>・ 個人消費は、消費税増税の影響は和らいでいるものの、弱い動きになっている。</li> <li>・ 生産は、業種間でバラツキがみられるものの、総じて横ばい圏内で推移している。</li> <li>・ 雇用情勢は、総じて持ち直している。</li> <li>・ 企業の業況判断は、足元（2014年度下期）、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業で改善となった（▲14.4→▲5.1）。先行き（2015年度上期）については、製造業が改善、非製造業が悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通しとなっている（企業動向調査3月）。</li> </ul>											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成27年4月22日（四半期ごとに公表）											
	<p>県内経済は、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。</li> <li>・ 生産活動 持ち直している。</li> <li>・ 雇用情勢 改善の動きに一服感がみられる。</li> <li>・ 公共事業 前年度を下回っている。</li> <li>・ 設備投資 26年度は増加見込み。27年度計画は、増加見通し。</li> <li>・ 企業収益 26年度は増益見込み。27年度は、減益見通し。</li> </ul>											

# 経済指標の推移

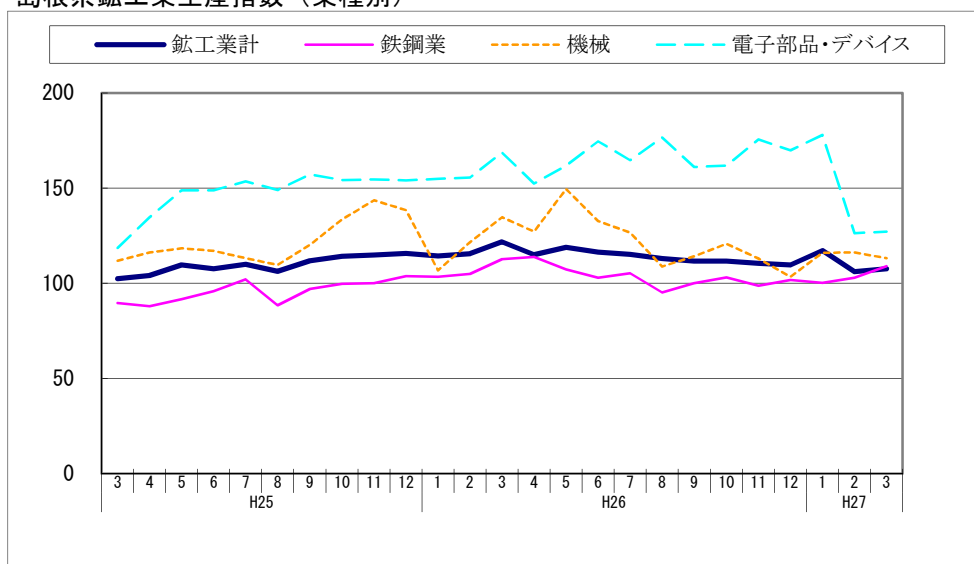
## 【 生産活動 】 ～持ち直しの動き～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年=100）



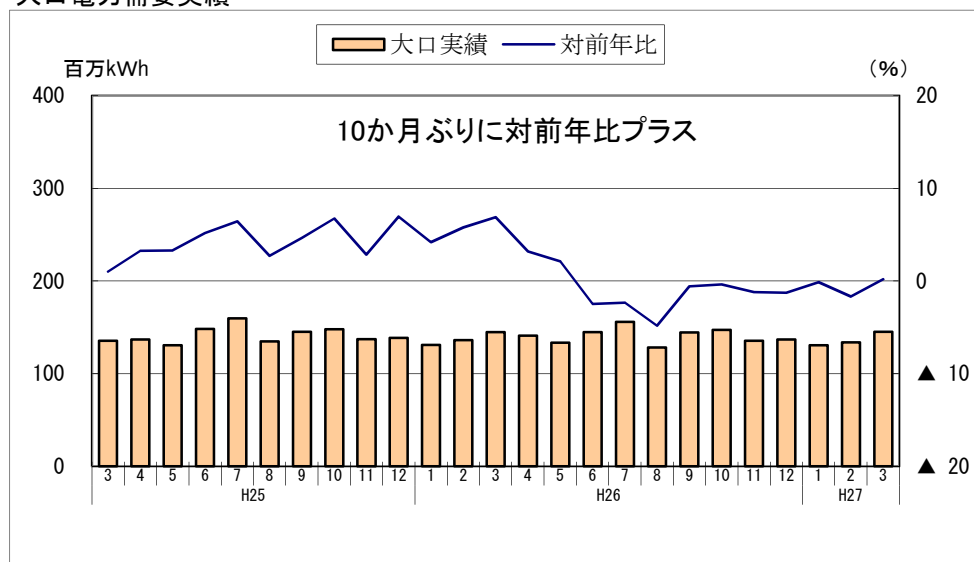
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(注) 機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である (県統計調査課)

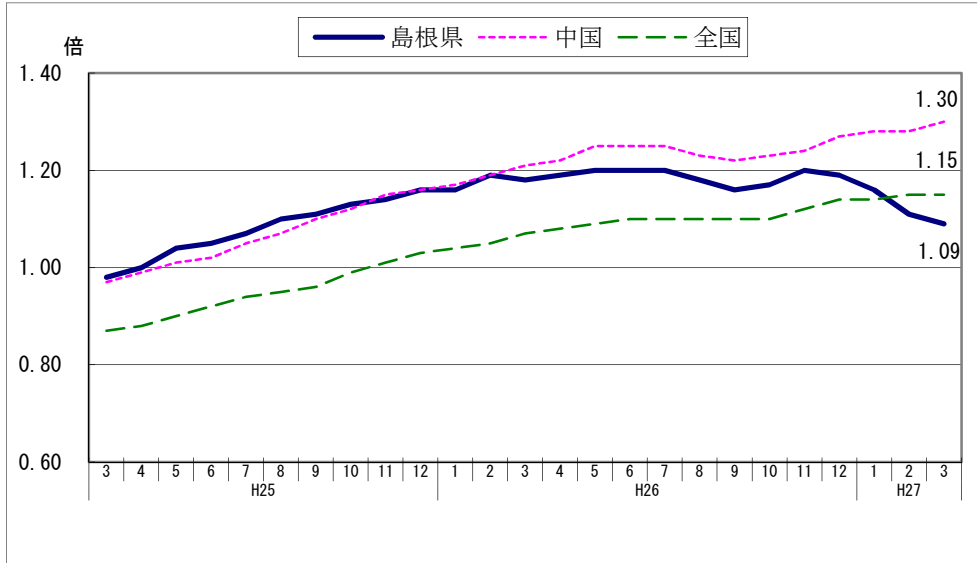
大口電力需要実績



(中国電力株)

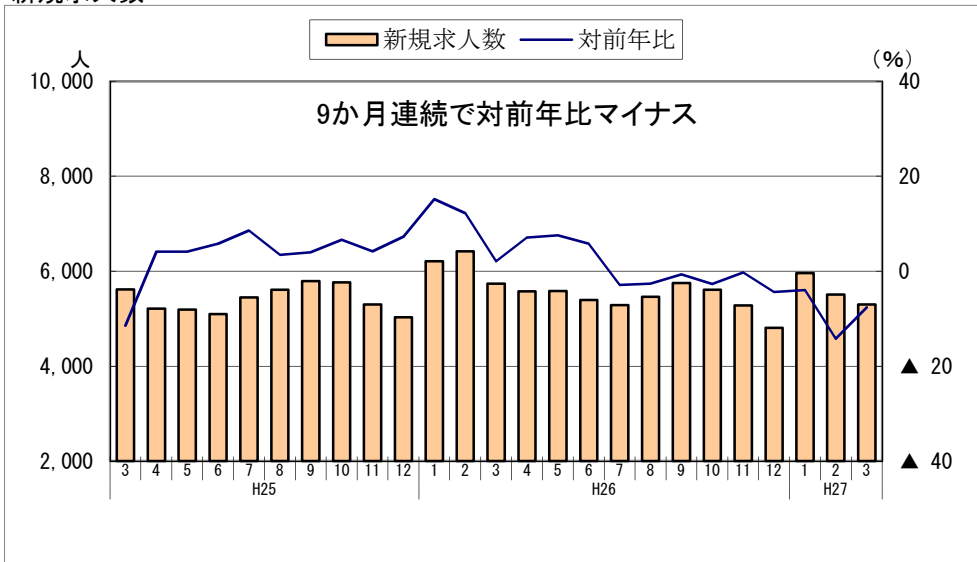
【雇用情勢】 ～緩やかな改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



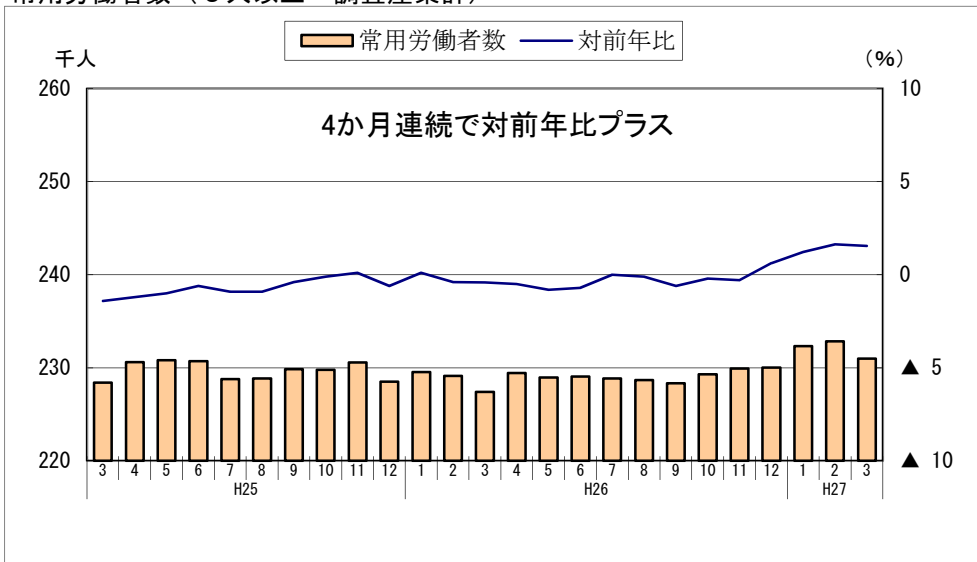
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

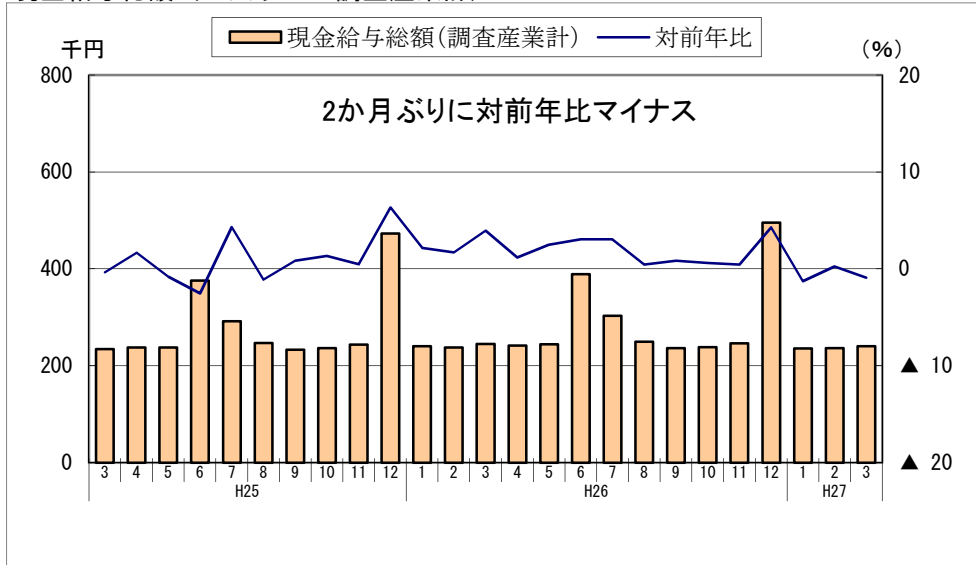
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

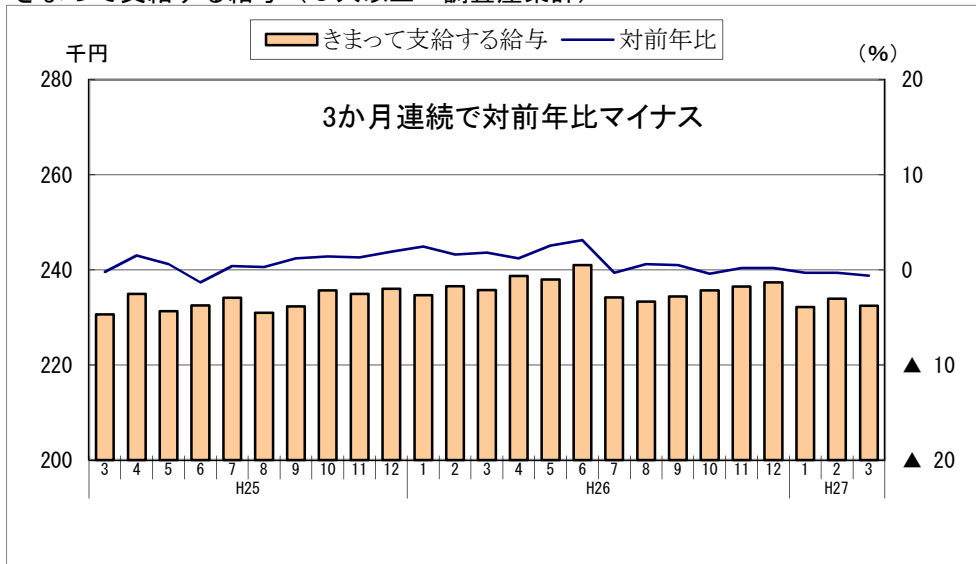
【雇用情勢】 ～緩やかな改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



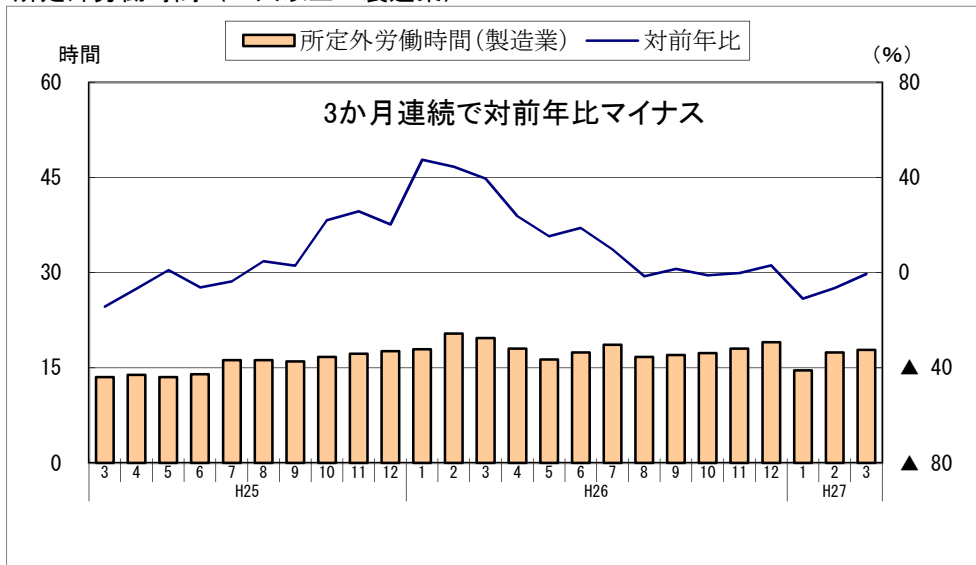
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

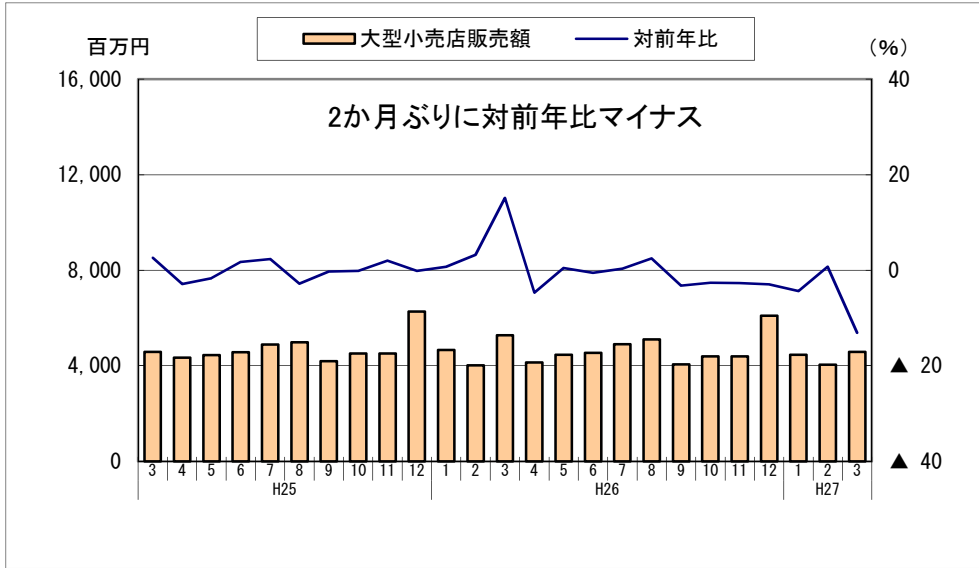
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

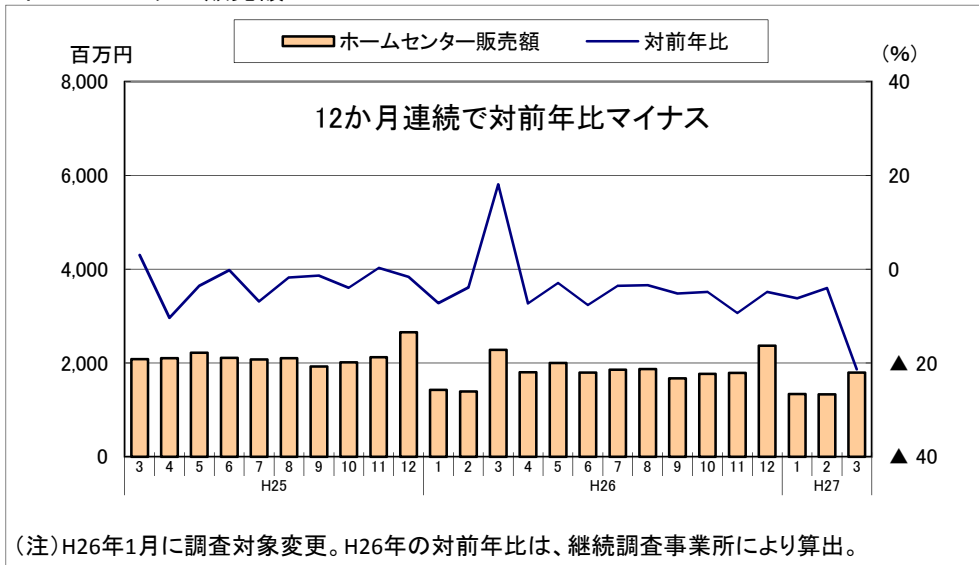
【 個人消費 】 ～弱い動き～

大型小売店販売額



(中国経済産業局)

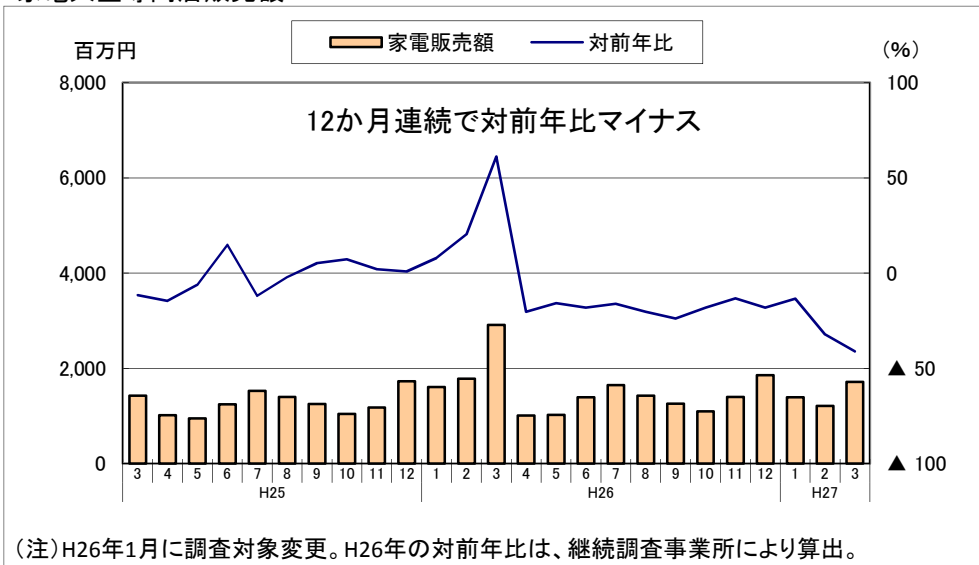
ホームセンター販売額



(注) H26年1月に調査対象変更。H26年の対前年比は、継続調査事業所により算出。

(中国経済産業局)

家電大型専門店販売額

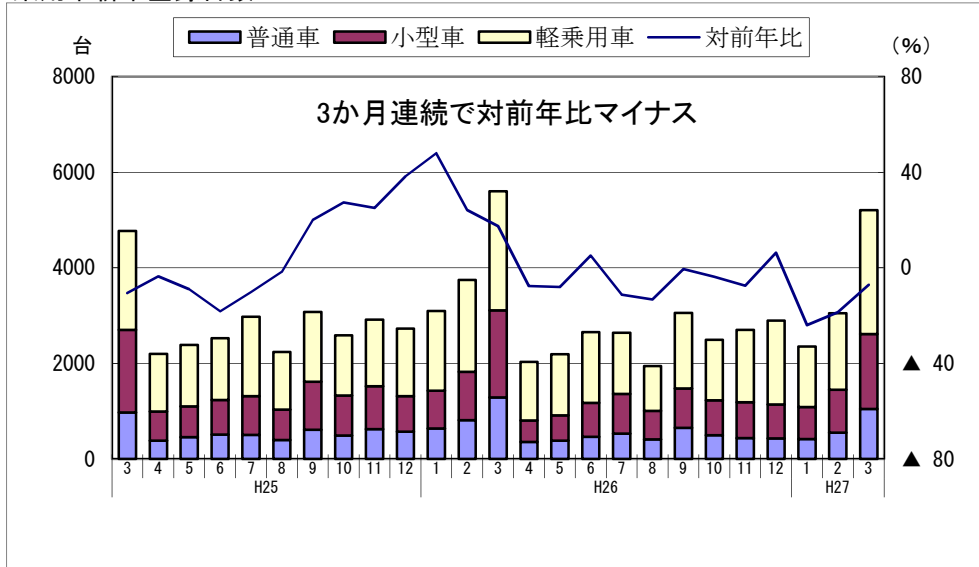


(注) H26年1月に調査対象変更。H26年の対前年比は、継続調査事業所により算出。

(中国経済産業局)

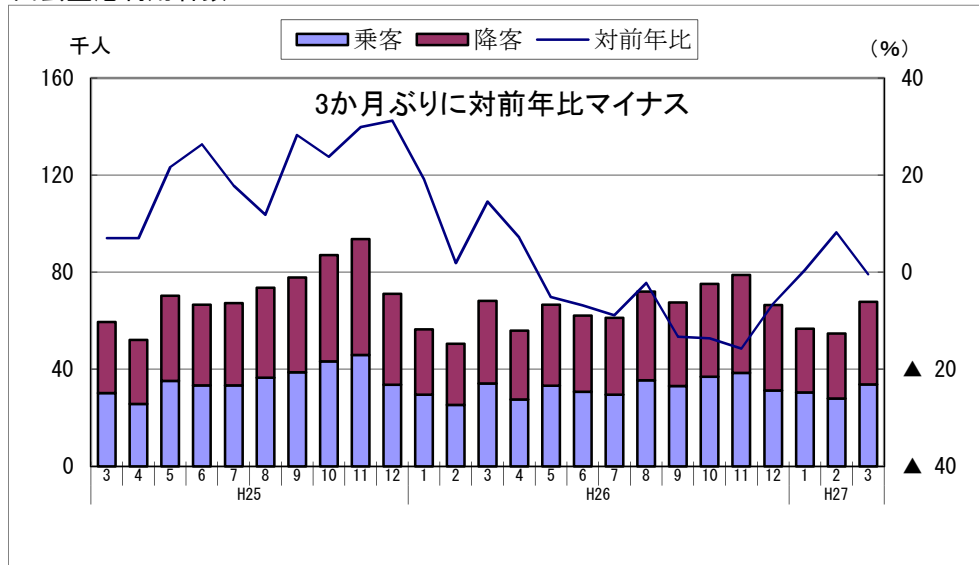
【 個人消費 】 ～弱い動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

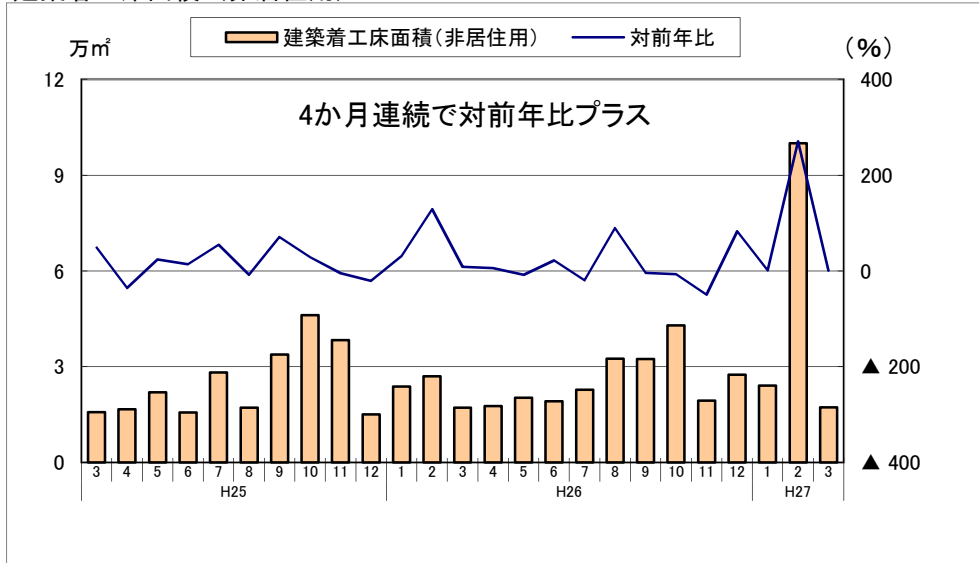
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

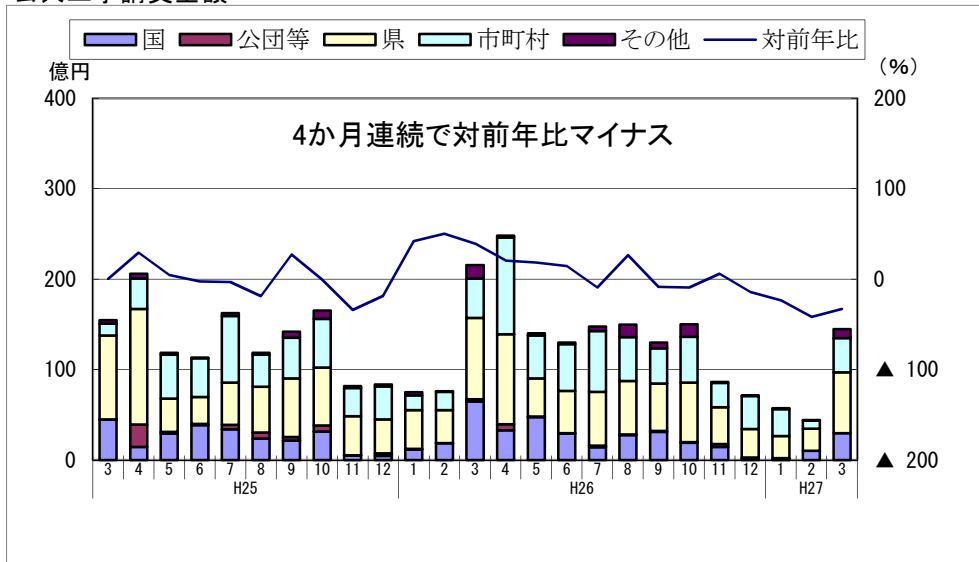
【 投資動向 】 ～持ち直している～

建築着工床面積（非居住用）



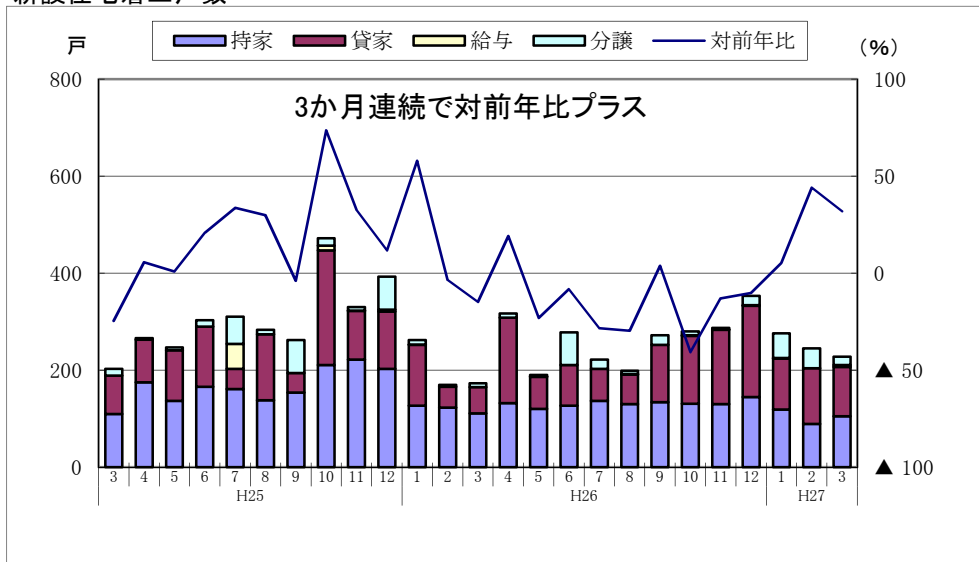
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

新設住宅着工戸数

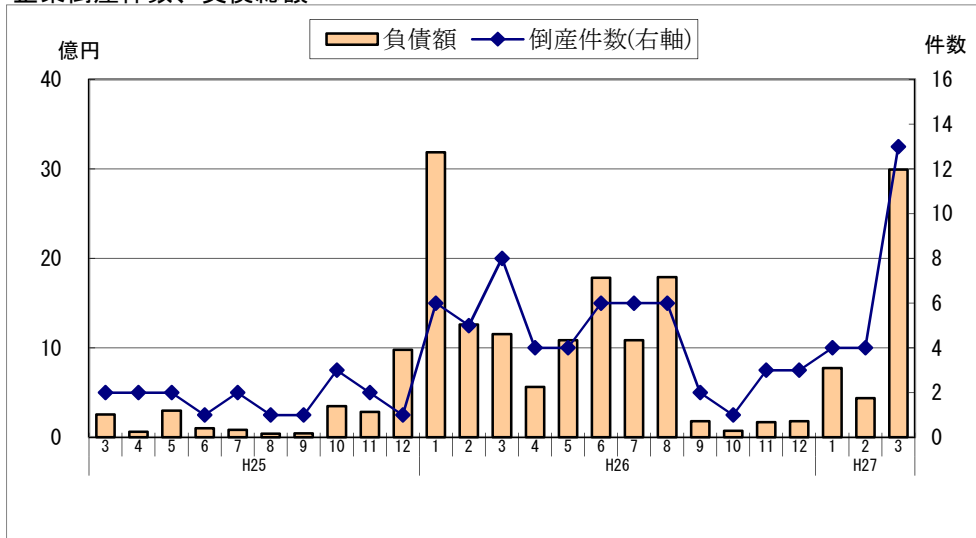


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数13件～

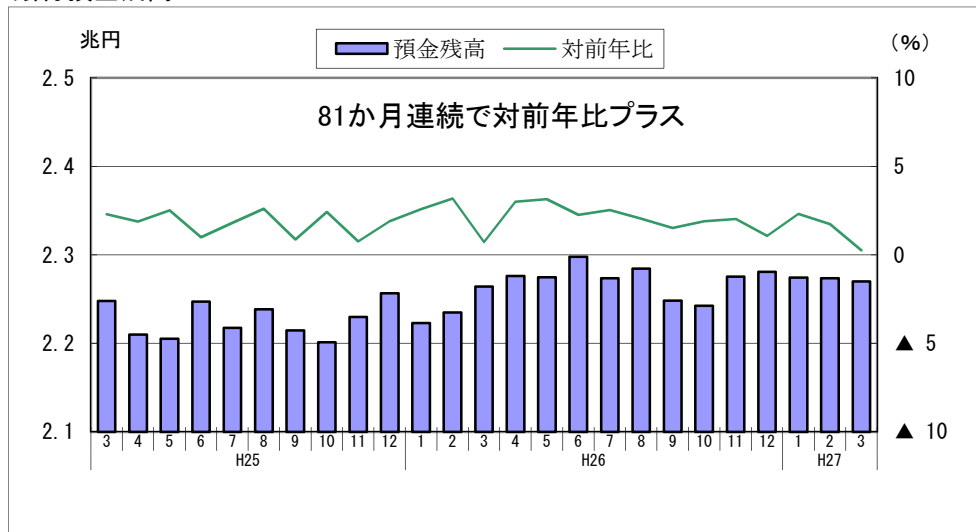
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

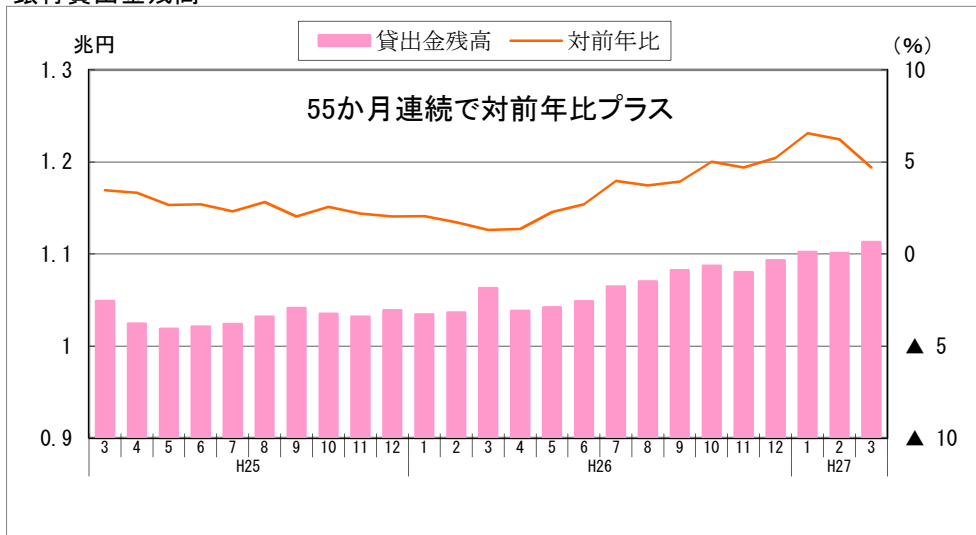
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年4.7%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

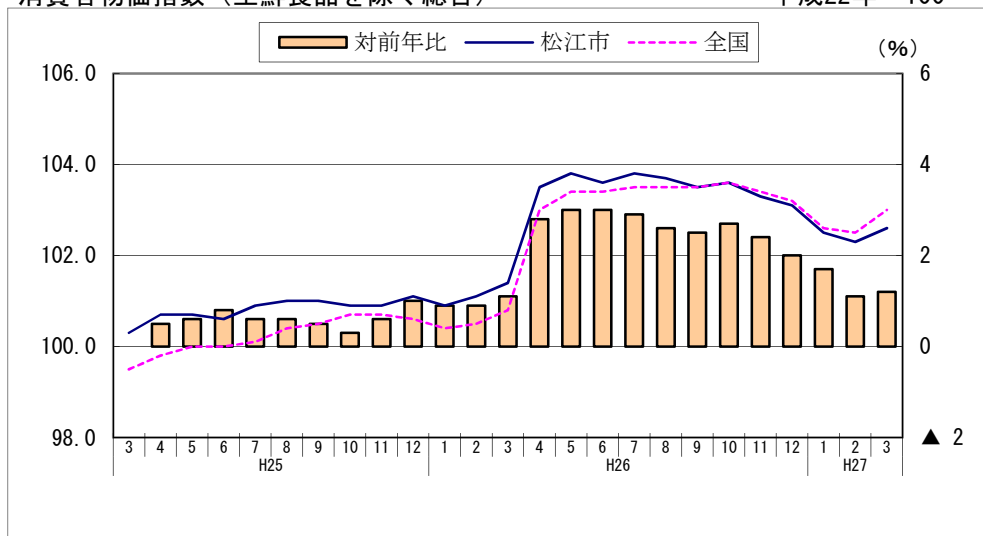


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.2%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

平成22年＝100

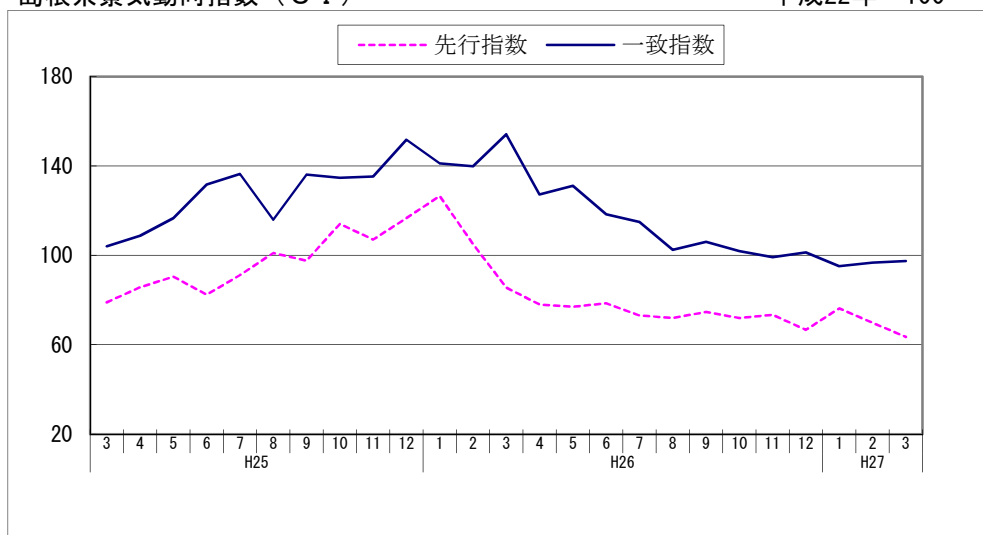


(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)

平成22年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成27年3月12日 財務省松江財務事務所）  
平成27年1-3月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	26年10～12月 前回調査	27年1～3月 今回調査	27年4～6月 見 通 し	27年7～9月 見 通 し
全 産 業	▲ 2.0	( ▲10.8) ▲ 16.8	( 7.8) 4.0	2.0
製 造 業	▲ 13.9	( ▲13.9) ▲ 8.3	( 2.8) 13.9	8.3
非製造業	4.5	( ▲9.1) ▲ 21.5	( 10.6) ▲ 1.5	▲ 1.5
大 企 業	0.0	( ▲12.5) ▲ 12.5	( 12.5) 25.0	12.5
中堅企業	▲ 5.9	( ▲5.9) ▲ 8.8	( 14.7) 14.7	2.9
中小企業	0.0	( ▲13.3) ▲ 22.0	( 3.3) ▲ 5.1	0.0

※ ( ) 書きは、前回 (26年10～12月期) 調査時の見通し